総務委員会資料

１　所管理事者の紹介及び事業概要の説明

資料１　経済労働局管理職一覧

資料２　経済労働局機構及び事業概要

参考資料　令和７年度経済労働局主要事業について

経済労働局

令和７年４月１７日

【経済労働局管理職一覧】

資料１

経済労働局長
田邉　聡　28000

- 産業政策部長　澤田　尚志　28100
  - 庶務課長　米村　久幸　28101
  - 企画課長　勝山　慶一　28201
  - 消費者行政センター室長　乃万　真之　54800
- 経営支援部長　浜口　哲也　28600
  - 経営支援課長　加藤　剛史　28601
  - 担当課長〔国際経済〕　石井　佑美　28301
  - 担当課長〔事業承継〕　木村　佳司　28303
  - 金融課長　鈴木　勇二　544-1845
  - 中小企業溝口事務所長　御簾納　誠　812-1112
- 観光・地域活力推進部長　池田　昌弘　28400
  - 担当課長〔観光プロモーション推進〕　森　雅之　28702
  - 担当課長〔地域活性化〕　細井　多　28703
  - 担当課長〔商業・サービス業振興〕　矢田　誠　28701
- イノベーション推進部長　坂本　篤史　28300
  - 担当課長〔成長産業〕　末繁　泰弘　28302
  - 担当課長〔スタートアップ支援・量子イノベーションパーク推進〕　藤本　順也　28304
  - 担当課長〔グリーンイノベーション〕　兒島　一嘉　28603
- 労働雇用部長　井野　聡　28800
  - 担当課長〔労政・働き方改革・生産性向上〕　加藤　行一郎　28801
  - 担当課長〔雇用〕　一ノ瀬　進　28802
- 公営事業部長　山本　武　54826
  - 総務課長　鈴木　智広　54826
  - 業務課長　石渡　祐一郎　54827
- 都市農業振興センター所長　齋藤　正巳　860-2462
  - 農業振興課長　川口　愛　860-2462
  - 農地課長　久延　一郎　860-2461
  - 農業技術支援センター所長　地引　俊輔　945-0153
- 経済労働局担当理事中央卸売市場北部市場長事務取扱　松川　哲司　975-2200
  - 担当課長〔北部市場調整〕　相澤　俊介　975-2225
  - 担当課長〔南部市場調整〕　内山　昌幸　975-2226
  - 管理課長　山根　崇友紀　975-2208
  - 業務課長　齊藤　憲悟　975-2229

（公財）川崎市産業振興財団派遣
経済労働局担当部長
岩上　雅博　548-4130

神奈川県川崎競馬組合派遣
経済労働局担当部長
韮澤　純二　201-7118
経済労働局担当課長
宮本　紀昭　511-9221

経済労働局機構及び事業概要　　資料２

○産業政策部

所　　属	事　　業	主な事業内容
庶務課	(1)局の人事、予算及び決算 (2)局内の連絡調整及び事務改善 (3)局事業の統計及び資料収集 (4)局内他の課の主管に属しないこと (5)局民間活用事業者選定評価委員会	
企画課	(1)局主要事業の企画、調整及び進行管理 (2)地域経済に関する情報の収集及び分析 (3)産業振興協議会 (4)公益財団法人川崎市産業振興財団	ア　中小企業活性化の取組の推進及び進捗管理 (ｱ)「かわさき産業振興プラン第３期実行プログラム」に基づく施策の展開による、中小企業活性化の取組の推進とプランの改定 (ｲ)「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づくＰＤＣＡでの進捗管理
消費者行政センター	(1)消費者行政に係る施策の企画、調査及び調整 (2)消費生活に係る事業者の指導 (3)消費生活及び物価の情報収集、情報提供及び意識の啓発 (4)消費生活に係る相談及び消費者訴訟の援助 (5)消費者団体の育成 (6)生活関連物資等の緊急対策 (7)センターの市税外収入 (8)計量意識の啓発 (9)計量管理 (10)計量関係団体との連絡調整 (11)量目検査及び指導 (12)計量器の検査及び取締り (13)消費者行政推進委員会	ア　消費者自立支援の推進 消費者行政の方針を定めた「川崎市消費者行政推進計画」に基づく事業の実施と推進計画の改定 イ　消費生活相談の情報提供 消費者被害の未然防止や消費生活に係る相談への対応 ウ　消費者の意識啓発 悪質商法の注意喚起や講座等の実施による消費者教育の推進 エ　適正な計量検査 計量法に基づく、適正な計量を確保するため、商品量目の立入検査などの実施

○経営支援部

所　　属	事　　業	主な事業内容
経営支援課	(1)課の市税外収入 (2)産業振興施策の推進（観光・地域活力推進部及びイノベーション推進部の所管に属するものを除く。） (3)商工業関係団体等との連絡調整（観光・地域活力推進部の所管に属するものを除く。） (4)中小企業等の経営革新 (5)中小企業等の経営相談及び調査研究（観光・地域活力推進部の所管に属するものを除く。） (6)企業誘致 (7)産業立地の指導及び誘導 (8)海外との産業交流の促進 (9)国際経済及び貿易の振興 (10)産業振興会館	ア　中小企業デジタル化の支援 中小企業の事業の再構築や新たなビジネス展開の実現を図るため、デジタル技術を活用したＤＸに資するモデル事業の開発・実証に係る費用等の支援 イ　操業環境の保全 本市への立地意欲のある市内外の企業や市内工業用物件に関する調査、工業用物件を取り扱う宅地建物取引業者とのネットワークを構築する取組等の実施 ウ　海外展開の支援 市内中小事業者が海外需要を積極的に取り込んで成長につなげていけるよう、専門のコーディネーターによる相談対応や海外現地企業等とのビジネスマッチング、越境ＥＣ活用支援、海外の展示会出展等に係る費用等の支援の実施 エ　事業承継・事業継続力強化の支援 中小企業の後継者不在や頻発する災害等に対応するため、セミナー・後継者育成講座の開催、専門家派遣、事業承継を見据えた小規模事業者の経営力向上に向けた伴走支援などの実施
金融課	(1)中小企業等の金融制度の企画及び金融対策 (2)中小企業等の金融の相談、調査及び指導 (3)川崎市信用保証協会 (4)中小企業溝口事務所との連絡調整	ア　中小企業等の円滑な資金調達の仕組みの構築及び運用 (ｱ)川崎市信用保証協会が中小企業等の公的な保証人となることにより、円滑な資金調達の仕組みを構築
中小企業溝口事務所	(1)中小企業の経営相談及び金融相談 (2)中小企業の経営改善のための調査研究	

○経営支援部

所　　属	事　　業	主な事業内容
		(ｲ)預託や信用保証料補助を行い、川崎市信用保証協会及び取扱金融機関と協調して間接融資である制度融資を運用 イ　金融相談への対応等 セーフティネット保証制度の認定業務や特別相談窓口の設置、融資等に関する相談への対応

○観光・地域活力推進部

所　　属	事　　業	主な事業内容
観光・地域活力推進部	(1)観光施策の推進 (2)商業振興施策の推進 (3)商業関係団体との連絡調整 (4)大規模小売店舗の立地 (5)中小企業等の経営相談及び調査研究（経営支援部の所管に属するものを除く。） (6)観光振興計画推進委員会 (7)大規模小売店舗立地審議会 (8)コンベンションホール (9)川崎アゼリア株式会社	ア　観光振興計画に基づく観光推進 (ｱ)観光振興計画 観光振興計画に基づく施策評価や次期計画の策定 (ｲ)産業観光の推進 産業観光ツアーや工場夜景ツアーの実施、教育旅行の誘致 (ｳ)外国人観光客の誘客促進 インバウンド誘客の強化に向けた食を中心とした受入れ環境や体験型コンテンツの充実と戦略的なプロモーションの推進、ナイトタイムエコノミーの推進による「川崎夜市」の開催、外国人観光客の動態分析等 イ　「市制記念多摩川花火大会」及び「かわさき市民祭り」の開催 「市制記念多摩川花火大会」は１０月４日に、「かわさき市民祭り」は１１月上旬に、開催予定 ウ　商店街やエリアの魅力を高めるイベント事業等の支援 地域の活性化や魅力ある商業地域の形成を図るため、商店街等が実施するイベントや課題解決の取組等支援の実施 エ　意欲ある商業者の発掘・育成等の支援 (ｱ)次世代の商業者を発掘・育成する「かわさき店舗出店支援プログラム（ＮＯＲＥＮ）」の実施 (ｲ)商業者の認知度向上を目的とした「かわさきＡＫＩＮＡＩ　ＡＷＡＲＤ」の実施

○観光・地域活力推進部

所　　属	事　　業	主な事業内容
		オ　川崎市コンベンションホールの管理運営 企業・研究機関・市民等の多様な主体が交流する機会を創出し、地域経済の活性化等の推進

○イノベーション推進部

所　　属	事　　業	主な事業内容
イノベーション推進部	(1)部の市税外収入 (2)起業及び創業の促進 (3)成長産業の創出及び育成 (4)新川崎・創造のもり (5)科学技術振興に係る施策の推進 (6)環境産業振興施策の推進 (7)かわさき新産業創造センター	ア　ウェルフェアイノベーションの推進 「カワサキ ウェルフェア テクノロジー ラボ（ウェルテック）」を拠点として、東京科学大学及び産業技術総合研究所と連携した、企業の伴走支援や福祉製品・サービスの創出支援等の実施 イ　起業・創業の促進 (ｱ)起業・創業の支援を行うワンストップ拠点の運営 「カワサキ-ＮＥＤＯイノベーションセンター（Ｋ－ＮＩＣ）」における起業初期段階の研究開発系ベンチャー企業等に対する支援の実施 (ｲ)起業後の成長支援の実施 研究開発型ベンチャー企業成長支援事業による、起業前の個人及びスタートアップ期ベンチャー企業の伴走支援の実施 ウ　新川崎・創造のもりにおけるオープンイノベーションの推進 (ｱ)新たな産業の創出や新製品の開発を促進するためのＫスクエアタウンキャンパスやＫＢＩＣ等を拠点としたオープンイノベーションの推進 (ｲ)４大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと市内企業との産学連携による研究開発の促進 エ　量子イノベーションパークの形成

○イノベーション推進部

所　　属	事　　業	主な事業内容
		(ｱ)新川崎・創造のもりの機能更新 (ｲ)量子コンピューター人材育成サマーキャンプの実施 (ｳ) 国の大型プログラムを活用した、量子技術・AI・先端半導体分野の新産業創出の取組の推進 オ　グリーンイノベーションの推進 川崎国際環境技術展での情報発信や企業間交流による事業化への支援などを通じた、環境産業の振興 カ　ＥＳＧファイナンスの促進 (ｱ) 金融機関と連携した中小企業への補助制度等を通じたＥＳＧファイナンス利用促進及びＥＳＧ経営等の促進に向けた取組の実施 (ｲ) ＥＳＧを取り巻く現状の把握や課題の分析を行い、本市として適切な支援策の展開に向けた取組を推進 キ　ＳＤＧｓ経営の普及・啓発 若者が主体となって参加する企画を通じた企業との交流プログラムの実施

○労働雇用部

所　　属	事　　業	主な事業内容
労働雇用部	(1)労使団体及び関係官公署との連絡調整 (2)労働資料の調査及び刊行 (3)雇用対策 (4)勤労者福祉の推進及び啓発 (5)中小企業等の働き方改革及び生産性向上 (6)技術技能の奨励及び振興並びに育成継承 (7)勤労者福祉共済事業 (8)勤労者福祉共済運営協議会 (9)かわさきマイスター選考委員会 (10)生活文化会館 (11)労働会館	ア　就業の支援 (ｱ)「キャリアサポートかわさき」による求職者の就業支援と企業の人材確保を一体的に実施 (ｲ)「コネクションズかわさき」による職業的自立支援 イ　技能の奨励 市内最高峰の技術・技能者を「かわさきマイスター」として認定 ウ　勤労者福祉対策・労働相談 社会保険労務士による労働相談窓口の設置 エ　勤労者福祉共済 市内中小企業で働く従業員の福利厚生の充実 オ　労働会館の再編整備 川崎市民館･労働会館の供用開始に向けて､ハードとソフトの一体的な整備の推進 カ　働き方改革・生産性向上推進 中小企業の新しいワークスタイル､成長戦略の実現に向けて､幅広い業種を対象とした支援の推進

○公営事業部

所　　属	事　　業	主な事業内容
総務課	(1)競輪事業の企画 (2)競輪開催収支の経理及び決算 (3)競輪事業収入の徴収 (4)競輪場施設の維持管理 (5)神奈川県川崎競馬組合との連絡調整 (6)競馬の指定申請	ア　競輪事業 (ｱ)ＧⅢレースやミッドナイト競輪等の開催 (ｲ)自転車スポーツの振興・普及、競輪の社会的認知度の向上
業務課	(1)競輪の開催計画及び執行 (2)競輪の制裁審議 (3)競輪関係団体との連絡調整 (4)場外車券売場 (5)従事員の労務管理	

○都市農業振興センター

所　　属	事　　業	主な事業内容
農業振興課	(1)課の市税外収入 (2)農業振興計画 (3)農業生産振興 (4)水産 (5)森林 (6)農業関係団体及び畜産関係団体との連絡調整 (7)農業振興計画推進委員会 (8)農業技術支援センターとの連絡調整	ア　農業振興計画の推進 都市農業の課題を踏まえた農業支援のあり方の整理及び次期計画の策定並びに現計画の進捗管理 イ　地産地消の推進 市内農産物の認知度向上や市内消費促進に向けた取組の実施 ウ　農業の担い手育成 新規就農者の育成対策をはじめ、地域を牽引する認定農業者等への設備投資の支援
農地課	(1)課の市税外収入 (2)農業委員会 (3)農業振興地域の整備計画 (4)農業生産基盤の整備及び農業用水の利用調整 (5)生産緑地 (6)農地法 (7)農地の利用調整 (8)農業委員会委員選考委員会	ア　農業委員会の運営 農地の売買や貸借の許可等の行政事務 イ　農地利用の最適化の推進 農業振興地域の活性化と施設整備に対する補助、遊休農地対策や違反転用対策等の実施 ウ　生産緑地・特定生産緑地の指定 指定推進や貸借制度等を活用した農地保全に向けた取組
農業技術支援センター	(1)センターの維持管理 (2)センターの市税外収入 (3)農業生産振興（農業振興課振興係の所管に属するものを除く。） (4)農産物の生産に係る相談、指導、試験研究及び技術的支援 (5)農産物の生産に係る技術の向上を図るための講習会、研究会等の開催 (6)農産物の生産に係る技術に関する情報の収集及び提供	ア　農業経営支援 農業者による温室や多目的防災網等の施設・設備の設置に対する補助等の実施 イ　農業技術支援 環境に配慮した栽培技術を普及するなどの環境保全型農業の推進、新品種・新技術等の試験研究、ナシの品種保存等の実施

○都市農業振興センター

所　　属	事　　業	主な事業内容
	(7)果樹、野菜及び花き（以下「果樹等」という。）の優良な品種の普及並びに果樹等の品種の保存 (8)農業に対する理解を深めるための講習会、研修会等の開催 (9)農産物の生産活動を支援するためのボランティアの養成	

○中央卸売市場北部市場

所　　属	事　　業	主な事業内容
中央卸売市場 北部市場	(1)市場の経営企画 (2)中央卸売市場北部市場の機能更新	ア　北部市場の機能更新 「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」に基づき、取組を推進 イ　卸売市場経営プランの推進 北部市場、南部市場の抱える課題を踏まえた、市場運営の方向性や今後の施設のあり方等の整理及び次期プランの策定並びに現プランの進捗管理 ウ　新たな取引ルールの下での指導・監督 公正な取引を確保しつつ、法改正による規制緩和を活かし、より取引しやすい環境を整備
管理課	(1)市場の施設整備の計画及び実施 (2)市場に係る事業の国庫補助等の協議及び手続 (3)市場の市税外収入 (4)市場に係る施策の企画及び調整 (5)市場の経営改善 (6)市場の維持管理 (7)市場関係団体との連絡調整 (8)市場事業の統計及び調査 (9)中央卸売市場開設運営協議会 (10)市場施設の指定及び使用許可 (11)市場内の整理及び取締り (12)川崎冷蔵株式会社 (13)その他市場内他の課の主管に属しないこと (14)地方卸売市場南部市場 (15)地方卸売市場南部市場運営審議会	
業務課	(1)市場関係事業者の業務の許可及び承認 (2)市場関係事業者の業務の指導監督 (3)せり人の登録等 (4)出荷者	

参考資料

令和７年度 経済労働局主要事業について

令和７(2025)年4月

川崎市経済労働局

政策の基本的な方向性
「かわさき産業振興プラン 第３期実行プログラム」に基づく市内産業の振興

参考資料

「かわさき産業振興プラン」の理念である「多様な人材と産業が創り出す、活力と魅力にあふれるオープンイノベーション都市かわさき」の実現に向け、令和４(2022)年度～令和７(2025)年度を計画期間として、「５つの視点」を設定して、「７つの政策」を展開し、市内産業の振興に向けた取組を推進する。また、令和７（2025）年度末にかわさき産業振興プランの改定を行う。

■第３期実行プログラムの５つの視点

【視点１】	【視点２】	【視点３】	【視点４】	【視点５】
価値創造と競争力の源泉となるイノベーションの創出と成長の促進	デジタル化やICT活用等による高付加価値化・業務効率化の促進を通じた生産性の向上	多様性を尊重して誰もが活躍する魅力あるワークスタイルの実現	地域の強みや特性を活かした地域経済の安定と好循環の創出	変化に強くしなやかな企業づくりの推進

■第３期実行プログラム

【５つの視点を通して施策を見直し、取組内容を充実】

【７つの政策】	【基本戦略】	【主な取組の方向性(第３期のポイント)】
政策１ 起業・創業の支援	○市内産業を活性化するベンチャー企業の創出・育成・定着 ○様々な主体、手法による創業の促進	ア　ライフサイエンス、ナノテクノロジー、環境・エネルギー分野等、先進的な技術を有する研究開発型ベンチャー企業の起業・育成・集積の促進 イ　ポストコロナを見据えた対応など、市内に集積する最先端の企業・大学・研究機関のポテンシャルを活かした産学・産産連携等による新たな製品・サービスの創出や付加価値化
政策２ 成長産業の育成振興	○成長産業分野でのイノベーションの創出 ○成長産業の拠点における連携の促進とブランド力の向上 ○臨海部の活性化	ア　環境技術を有する企業などの多様な主体の連携による脱炭素等に向けたオープンイノベーションの推進やESG投融資の促進 イ　「Kawasaki Welfare Technology Lab」(ウェルテック)を拠点とした高齢者・障害者や介護者のニーズを的確に反映した優れた福祉製品・サービスの創出支援 ウ　量子コンピューティング技術等の先端的な研究開発機能の集積とエリアの一体的な支援・発信力の強化による拠点としてのブランド価値の向上 エ　臨海部の持続的発展に向けた臨海部ビジョンに基づく戦略的マネジメントの推進
政策３ 中小企業の活性化	○中小企業の競争力の強化・生産性の向上 ○中小企業の安定化・強靭化 ○中小企業の成長促進	ア　デジタル技術等を活用した、業務の効率化等による生産性向上の推進 イ　成長性の高い企業の立地促進や製造業の産業集積強化等に向けた工業系土地利用の高度化 ウ　経営者の高齢化や自然災害・感染症等のリスクに対応した事業承継・事業継続への支援
政策４ 市民生活を支える産業の振興	○魅力と活力のある商業地域の形成 ○都市農業の活性化と都市農地の活用 ○市民への安定的な食料品等の供給 ○市民の安全安心な消費生活の確保	ア　商業者のデジタル化など社会経済環境の変化を踏まえた地域課題への対応による活力ある商業地域の形成 イ　農地の利用意向を踏まえた農地の集積・集約化に向けた貸借等の推進
政策５ 産業人材の確保と雇用への対応	○産業構造の変化や多様な就業形態に応じた就業支援 ○多様な人材の育成・確保・活用 ○誰もが働きやすい環境づくりの推進	ア　新卒予定者、若年無業者、育児等で離職した女性、中高年齢者、就職氷河期世代など多様な人材に対する就業形態等の様々なニーズに応じた就業の支援 イ　ICTやデジタル技術等を活用した、働きやすい環境改善支援及び働き方改革の推進
政策６ 経済の国際化への対応	○市内企業の国際化支援 ○環境関連ビジネスの海外展開の支援	ア　オンラインによる海外現地企業との商談等、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた海外展開支援の実施 イ　「川崎国際環境技術展」等での脱炭素やSDGs等の情報発信やビジネスマッチングの推進
政策７ 都市拠点・観光資源を活かした交流人口の拡大	○川崎の特性を活かした観光の振興 ○川崎の特性を活かしたビジネス交流の促進	ア　本市の産業の強みを活かしたマイクロツーリズム及びプロモーションの推進 イ　SNS等を活用した本市の多彩な観光資源の魅力発信

起業・創業の支援

市内産業を活性化するベンチャー企業の創出・育成・定着

参考資料

社会環境の変化に応じた市内産業の活性化を図るため、起業や起業後の成長を促進し、新たな産業の創出を通した持続的な経済発展により、力強い産業都市づくりの実現につなげる。

令和7 (2025) 年度の取組

川崎市、川崎市産業振興財団、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の3者で運営する起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center（K-NIC）」を中心とした起業家・ベンチャー企業支援

起業からの成長ステップ

アントレプレナーシップ醸成 → 起業準備期 → シード期～ → ～ミドル期 レイター期 → グラジュエーション ・IPO ・M&A

K－NICにおける起業支援から、新川崎等のインキュベーション施設への立地や伴走支援プログラムにより成長を促進させ、ハード・ソフトの両面から継続的な支援を実施

支援拠点・施設（ハード）

K-NIC
Kawasaki-NEDO Innovation Center
成長企業創出の源泉として重要な役割

新川崎・KBIC、殿町・KING SKYFRONT

○**川崎区南渡田地区における新たな産業拠点**
（R9(2027)年度のまちびらきを予定）

○**高津区下野毛地区における産業支援施設**
（R10(2028)施設完成予定）

K-NICでの支援から新川崎、殿町での成長・発展へ

Deep Tech Acceleratorの支援を通じ成長の加速、市内拠点の立地へ

支援事業（ソフト）

K-NICにおける起業支援

① **起業相談の実施**
起業経験者、経営、金融、知財等の専門家による助言

② **各種イベントの開催**
起業家と支援機関、事業会社、経営人材等とのビジネスマッチング、起業や経営に関するセミナー・ワークショップ

③ **成長支援プログラムの提供**
資金や人材の獲得を目指す起業家、起業初期の事業者等の成長を促進する伴走型支援（ハンズオンプログラム等）

④ **コワーキングスペース、ミーティングルーム等の提供**

定量的な成果

※平成31年年3月の開設から令和7年3月までの累計

ベンチャー新規設立数 **81**社
うち、市内立地 **40**社

資金調達額 約**321**億円

ハンズオンプログラム件数 **51**件　うち、支援後の設立**7**件、NEDO事業採択**10**件

Deep Tech Accelerator（ベンチャー企業等創出促進事業）

研究開発型ベンチャー企業等を対象として、強力なメンター陣による個別メンタリング及び資金調達や事業提携、人材獲得に必要なマッチング等を支援し、成長の加速化を図る伴走支援プログラム

【支援事例1】㈱Lexx Pluss

- **物流倉庫や製造工場向けの自動搬送ロボット**を開発する事業者
- **K-NICでの事業計画のブラッシュアップ**等を経て、R2.3創業。R2.8から**KBIC**に入居。
- 事業拡大に伴いR5.8にKBICを卒業、**市内に拠点を設置**。
- これまで、NEDO事業を含め、VC等から**46億を超える資金調達**に成功。現在も成長を続ける。

【支援事例2】㈱FerroptoCure

- 細胞死メカニズムを活用し、**次世代抗がん薬等の開発を目指す**事業者
- **R4.2にK-NICの成長支援プログラムを経て、**R4.5創業。
- **R5、iCONM with BioLabsに研究拠点を設置**するとともに、**Deep Tech Acceleratorによる成長支援**を受ける。
- R6.9, **東洋経済「すごいベンチャー100」に選出**されるなど、注目を集めている。

ウェルフェアイノベーションの推進

参考資料

「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」を軸としたウェルフェアイノベーションの推進

ウェルテックは、福祉施設の居住スペースを想定した「模擬環境ラボ」を備え、市内企業等を中心に福祉製品・サービスの開発を支援

令和7 (2025) 年度の取組

▼川崎市複合福祉センター「ふくふく」外観写真

○令和3年3月に開所した川崎市複合福祉センター「ふくふく」の１階に同年８月にウェルテックを設置
○開設からこれまでに累計約80件の福祉製品等の開発や改良に関する相談に対応
○相談を通して、製品開発等に係る実証や評価など累計約20件の支援を実施（右記事例を参照）

評価指標	目標値／年	R3	R4	R5
①事業を通じた改良・新規プロジェクト件数	4	6	6	6
②プロジェクト参画打診件数	60	105	86	109
③相談・技術助言件数	15	22	18	18
④製品・サービスの市場化	3※	0	2	1

※R3の目標値は0

1　ウェルテックについて

○東京科学大学・産業技術総合研究所と共同運営。
○科学的知見に基づき、安全性・性能・リスク要因の評価を行うなど、市内企業等の福祉製品等の改良・開発に向けた伴走支援を実施

- ウェルテック内では、福祉施設の居室を模した模擬環境ラボを整備し、検証・開発を支援
- 上層階の高齢者施設内の居室にも入居者の協力を得て、カメラを設置し実環境で動画撮影・分析も可能

▼ウェルテック俯瞰図

▼上層階、居室内の様子（実証時に撮影）

事例１（相談・検証）：ミリ波レーダー見守り装置（富士通（株））

○波長が短い「ミリ波」の反射波を解析し、居室内の状態（在・不在や転倒有無等）を検知する見守り装置
○ウェルテックの模擬環境ラボ及び上層階の高齢者施設を活用し、見守り装置の検知データと動画で撮影した高齢者の行動データを照合することで機器の検知性能等を検証

▼ミリ波レーダー装置

事例２（相談・開発）：車いす利用者用レインウェア（㈱ケアウィル）
ープレ100周年記念事業ー

○車いすを利用する市職員から雨天時に使用できるウェアがないかとの相談をきっかけに、ひとりで着脱でき、移動時滑り落ちず、風でめくれない、収納しやすい、装いとして楽しめるレインウェアを目指し開発
○「共創」による当事者に寄り添ったモノづくりとして、コンセプトやデザインに関する話し合いの後、当事者、作り手、専門職との協働、特に川崎市内のプロジェクトメンバーとの協働を意識した取組（R6.6から販売）

▼ウェルテックで当事者と試作を行う様子

▼完成したレインウェア

開発した福祉製品等の活用促進に向けた取組の実施（R7年度）

- 引き続き、福祉現場の課題やニーズの解決に繋がる福祉製品等を開発する事業者に対して、ウェルテックを軸に総合リハビリテーション推進センターの専門職・福祉施設職員等も参画し、伴走支援を実施
- 令和7年度は、これまでに開発支援した製品等の活用促進に向けた取組を実施

▼展示会のイメージ

成長産業の育成振興
グリーンイノベーションの推進①

参考資料

市内企業の新たな技術シーズや事業ニーズの発掘を図るため、かわさきグリーンイノベーションクラスターを運営するとともに、市内中小企業に対する脱炭素経営の促進を目的としてESGファイナンスやSDGs経営に関連する取組を行うことで、包括的にグリーンイノベーションを推進しています。

令和7 (2025) 年度の取組

グリーンイノベーションクラスター

川崎市とクラスター会員が協働し、それぞれが持つ環境技術、ノウハウを活用しながら、社会経済環境の変化への適応と持続的な地域経済の構築を目指すネットワークとして、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を運営しています。
（令和7年1月現在：155会員）

【協業支援】 環境ビジネス創出等支援（令和6年度実績：7件（見込））

◆ 会員間・市内各種ネットワークとのビジネスマッチング機会の提供

（例）会員交流会の開催
（令和6年度：2回開催）

◆ マッチングしたプロジェクトの事業化に向けた伴走支援の実施

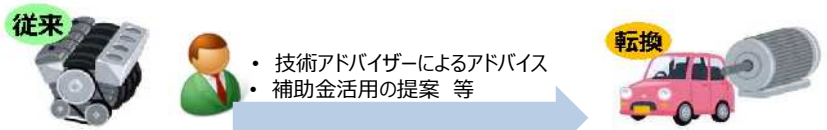
（例）国内、海外企業/機関へのPR機会の提供

2025（令和7）年度は、国際環境技術展と連動した交流会の実施による質の高いマッチングの創出等、より市内中小企業の経営基盤強化に資する成果の創出を目指します。

【個社支援】 新事業展開・販路開拓等支援（令和6年度実績：10件（見込））

◆ 新たな技術革新や販路開拓、環境関連ビジネスへの経営の多角化を支援
◆ 環境配慮型の取組みのPR支援

(支援例)
●商品/サービスをCO2削減につながる商品/サービスにシフトしたい



エンジン部品　　EV向け部品

令和6(2024)年度の個社支援事例

株式会社ヘミセルロース「植物系廃棄物を活用した域内アップサイクル製品化」

支援内容
- 市内を中心とする食品産業等、関連企業とのマッチング
- 国際環境技術展を通じた大手企業とのマッチング

ESGファイナンス促進事業

環境問題や社会課題を解決しながらESGに配慮した経営へのシフトを促し、企業価値の向上や経営の安定化につなげる“ESGファイナンス”（ESG経営）のさらなる普及促進を図るため、金融機関や支援機関等との連携を行いながら、以下の施策を実施します。

【ESGファイナンス促進補助金】

ESGファイナンス（PIF・SLL等）（※）は、**融資を受ける過程で必要となる、事業計画・KPIの策定や第三者評価取得にかかる費用負担が大きな課題であることから、その費用の一部を助成。**

※ PIF・・・ポジティブインパクトファイナンス、SLL・・・サステナビリティリンクローン

制度内容

○対　象　者：川崎市内に事業所を有する中小企業
○対象経費　：①中小企業がＰＩＦまたはＳＬＬ調達の際に受けるコンサルティング業務
　　②中小企業がＰＩＦまたはＳＬＬ調達の際に受ける独立した外部評価業務
○金　　額：補助対象経費の1/2（１社あたり、補助上限1,000千円）

(R6採択例)
●製鉄プロセスで発生する鉄スクラップの運搬用大型特殊車両の代替に伴う設備融資への補助
→鉄スクラップの運搬料増加によるリサイクル推進及びCO_2排出量削減に寄与

【ESGファイナンス普及促進事業】

ESGを取り巻く現状の把握や課題の分析を行い、本市として適切な支援策の展開に向けた取組を推進します。

SDGs経営普及・啓発支援事業

市内中小企業等の企業価値や競争力の向上を図ることを目的に、SDGs経営をビジネスに取り入れるための知識習得から実践までを支援するため、以下の施策を実施します。

◆ 未来を担う若者がSDGsに関する取組を自分事として捉え取り組むことを目指し、学生が主体となって企画運営に参加する企業等との交流プログラムの実施
◆ SDGs経営に取り組む中小企業等のビジネスマッチングの促進

学生と企業の
マッチングの様子

グリーンイノベーションの推進②

参考資料

本市が持つ特徴・強みを活かし、本市経済をけん引する成長産業分野の１つであるグリーンイノベーションを推進するため、本市が主催する展示会である「川崎国際環境技術展」を開催

令和7（2025）年度の取組

川崎国際環境技術展

市内中小企業等の市場開拓、販路拡大等に向けて、脱炭素等に資する環境技術等の展示、環境ビジネスに関する講演、ビジネスマッチング会などを実施し、川崎から幅広く情報発信するとともに、グリーンイノベーション創出に繋がる、ビジネスマッチングの場を提供することを目的として実施

出展ブースの様子

ステージの様子

■**第18回川崎国際環境技術展**（開催時期：令和7年11月中旬（予定））

第17回技術展において市制100周年を記念して設定した３つのコンテンツ「国際」「若者」「協業」について、第17回の実施内容を踏まえ継続して実施するとともに、市制100周年を記念して実施したシンポジウムやセミナーによる成果を踏まえて、第18回川崎国際環境技術展におけて時宜にかなった講演やコンテンツを実施予定

2024(令和6)年度（第17回川崎国際環境技術展）　の実施内容

テーマ	Clean Technology, Green Future. 次世代環境技術で、未来を拓く。
会期	令和6年11月13日（水）・14日（木） 各日 10:00～17:00
会場	カルッツかわさき（川崎区富士見1-1-4）

日付	来場者数
11月13日（水）	約2,750名
11月14日（木）	約2,300名
合計	約5,050名

出展者数（小間数）	（内）市内中小	（内）初出展
123団体（167小間）	53団体	41団体

ビジネスマッチング数	（内）面談実施	（内）商談成立
805件	320件	91件

市制100周年を記念した特別企画として、これからの100年に向けて求められる要素となる「国際」「若者」「協業」のキーワードに即したイベントを実施

市制100周年「国際」特別企画

●ASEAN×EU meet-up DAY

ASEAN諸国の政府機関関係者と、ASEAN進出経験がある欧州企業を展示会に招致し、講演、ツアー等の実施を通じた参加者の海外展開を支援

出展者ブースツアー

市制100周年「若者」特別企画

●未来につながるSDGs ～私たちにできること～

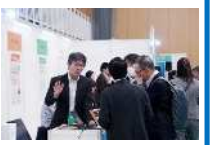
「中小企業の優れた技術を発信する機会の創出」と「企業のＳＤＧｓへの取組意欲の醸成の場」として、カードゲームと学生が登壇するピッチによるイベントを実施

SDGsカードゲーム

市制100周年「協業」特別企画

●Kawasaki Open-innovation Square

新規事業創出を志す大手企業を招致し、中小・スタートアップ企業とのマッチングを実施。
また、特設ブースを設置することで来場者と出会う機会を創出


特設ブース

参考資料

【スケールアップ支援】新川崎・創造のもり　かわさき新産業創造センター（KBIC）

- 合計約100室、約8,100㎡の研究開発型インキュベーションラボ
- 半導体・微細加工技術のオープンラボ
  クラス100及び10000のクリーンルーム
- ４大学(慶大・早大・東科大・東大)コンソーシアムによる産学連携
- 指定管理者(かわさき新産業創造センター共同事業体：(公財)川崎市産業振興財団、バイオ・サイト・キャピタル(株)、(株)ツクリエ、三井物産フォーサイト(株))による経営相談、販路開拓、マッチング等の支援を実施
- 令和7年3月末現在の入居率 約**99**%
- 企業、大学の研究室を合わせて **47**者が入居、従業員数**479**名
- IPOまたはポジティブなM&A実績　開設からの累計**7**社

かわさき新産業創造センター本館
（**ＫＢＩＣ** 平成15年開設）

創業支援や成長支援などを行うベンチャービジネス創出拠点。
CAD・CAM研修室や、工作機械の利用も可能

ナノ・マイクロ産学官共同研究施設
（**ＮＡＮＯＢＩＣ** 平成24年開設）

大型クリーンルーム（750㎡）を備え、4大学（慶應・早大・東科大・東大）コンソーシアムの機器を企業等へ開放

産学交流・研究開発施設
（**ＡＩＲＢＩＣ** 平成31年開設）

インキュベーションラボと民間運営による中長期利用向け研究開発ラボ、レストラン、売店、大会議室などを設置

令和7 (2025) 年度の取組

- **今後も継続して、インキュベーション事業を実施し、入居企業の成長を促進、新産業創出を目指します。**
- **卒業企業の市内立地促進に向けて、関係各所と調整しながら、入居企業に情報提供します。**

量子イノベーションパーク実現に向けた取組の推進

- **新川崎・創造のもりにおいてアジア初のゲート型商用量子コンピューターが稼働**
- **「新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」（次ページ）を策定**

新川崎・創造のもりで稼働する量子コンピューター
IBM Quantum System One「Kawasaki」
出典：日本IBM

量子イノベーションパークの実現に向けて

【川崎市が目指す量子イノベーションパークとは】

量子技術を核としたイノベーションの創出に向けた**多様な研究・実証・教育プロジェクト**が、**新川崎・創造のもりを中核**として、**様々な企業・研究機関等において市内全域で展開**される姿を言い、それぞれのプロジェクトが相互に連携、影響を及ぼしあうことで、世界の量子イノベーションを先導するエコシステムが形成されることを目指します。

量子イノベーションパークのイメージ

令和7 (2025) 年度の取組

1　イノベーション・エコシステム形成に向けた取組

- 新川崎・創造のもりをはじめ、キングスカイフロント、南渡田地区等の本市の研究開発拠点・産業拠点等が有機的に連携・融合したネットワークを構築する「川崎版イノベーション・エコシステム」のしくみづくりなどについて検討

2　量子技術を活用した地域課題の解決に向けた実証モデル事業の実施

- 量子コンピューティング技術等を活用し、地域の社会課題、行政課題の解決に向けた実証モデル事業の実施

3　量子イノベーションパーク実現に向けた量子関連企業等の誘致の推進

- 新川崎・創造のもりへの誘致を目的として、国内外の量子関連企業に対して、量子イノベーションパークの実現に向けた取組と、新川崎・創造のもりの機能更新について新たに情報を発信

量子技術を活用した実証事業のイメージ

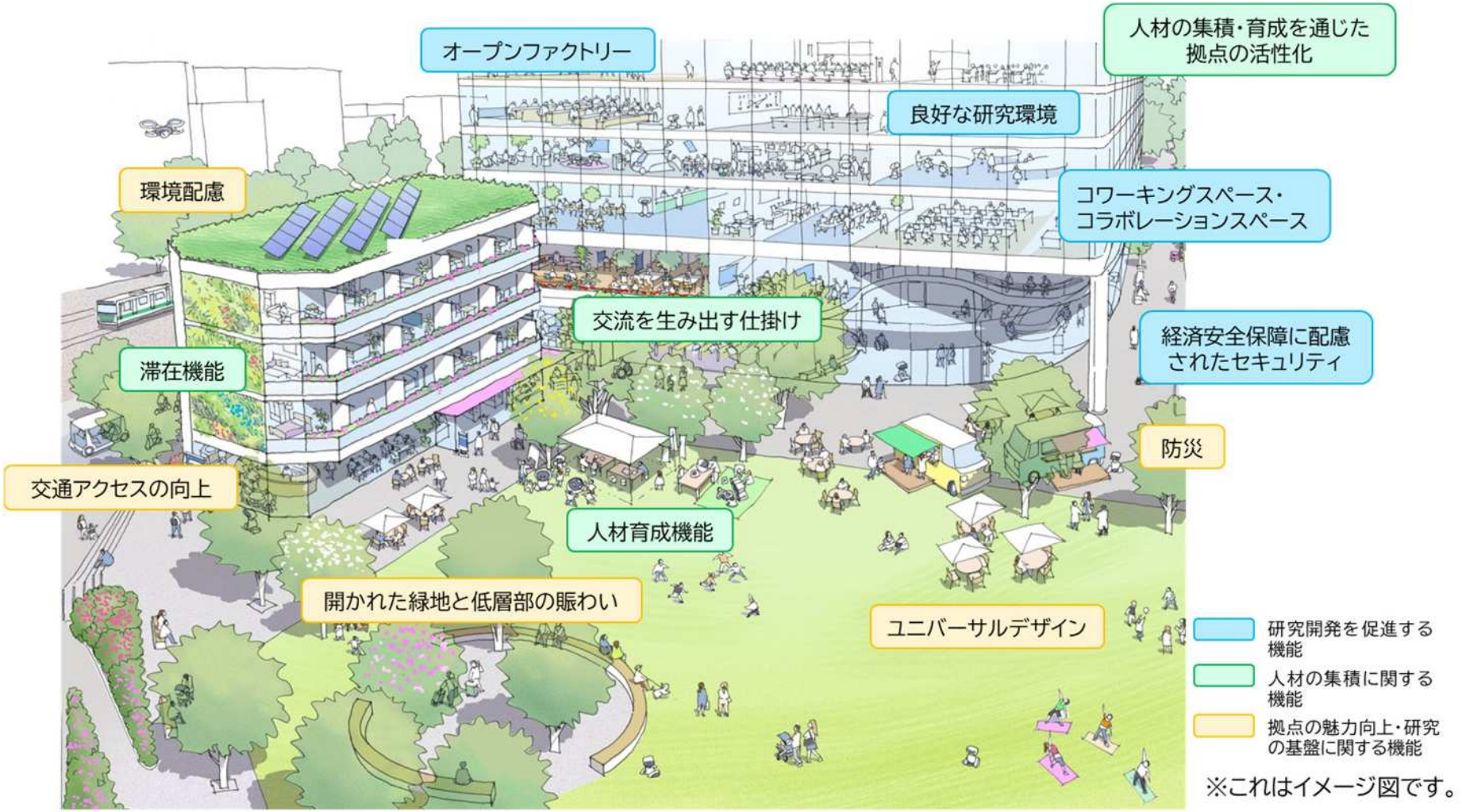
災害発生時の避難ルート最適化

従業員のシフト最適化

参考資料

「新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」

令和６年４月に策定した「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方」を踏まえ、次の100年を見据えた量子、AI、半導体等の最先端コンピューティング分野の「知」と「人材」が集積する新たな拠点形成を実現するため、令和７年３月「新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」を策定



参考資料

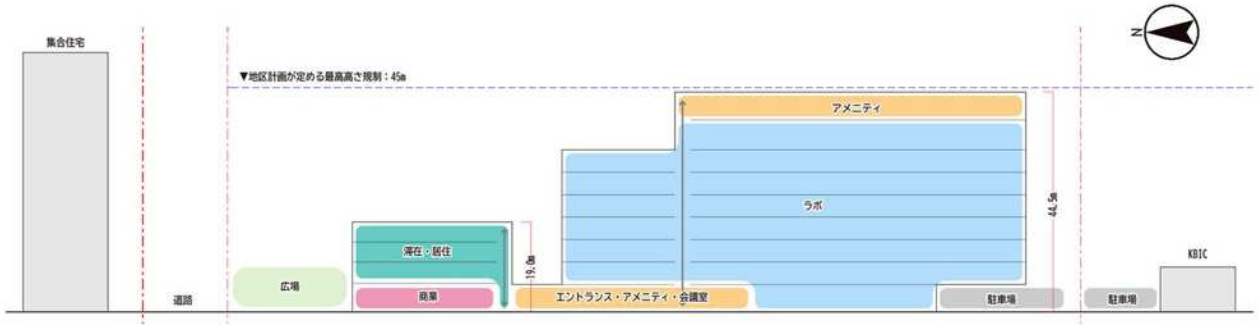
「新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」

1　主な導入機能

- 研究開発を加速する良好な研究環境機能
- コワーキングスペース・多目的コラボレーションスペース
- 先端デジタル工作機器を備えたオープンファクトリー
- 経済安全保障・セキュリティ・安心安全への配慮
- 国内外から優れた人材を誘引する滞在機能
- 子どもたちの科学技術への夢を育み、多世代の人材を育成する機能
- カフェやレストラン等を備えた地域に開かれた憩いの空間　等

2　施設計画のイメージ

【立面図】



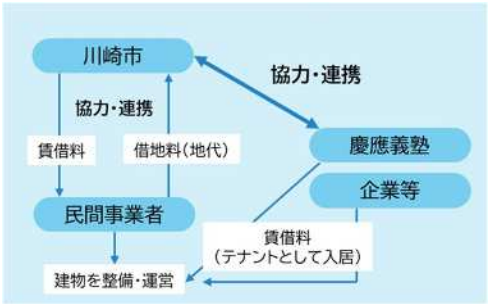
【配置・平面構成】

3　施設の規模

機能	面積
ラボ　（コワーキング・オープンファクトリー等を含む）	約37,000～40,000㎡
アメニティ機能（例：交流ラウンジ、フィットネス、教育関連機能、保育園、クリニック等）	約4,000～5,000㎡
会議室	約1,200㎡
滞在機能	約2,000～5,000㎡
商業	約600㎡
合計	**約49,000㎡**

今後の詳細な事業性の検討により、各機能の面積は増減する見込み

4　事業スキーム



- 市は、事業者に対して対象敷地に借地権を設定し、土地を貸付け
- 事業者は建物の整備、運営等を行い、本市や慶應義塾、企業等が入居し、量子イノベーションパークの形成等の実現に向けて関係者が協力・連携

5　事業スケジュール

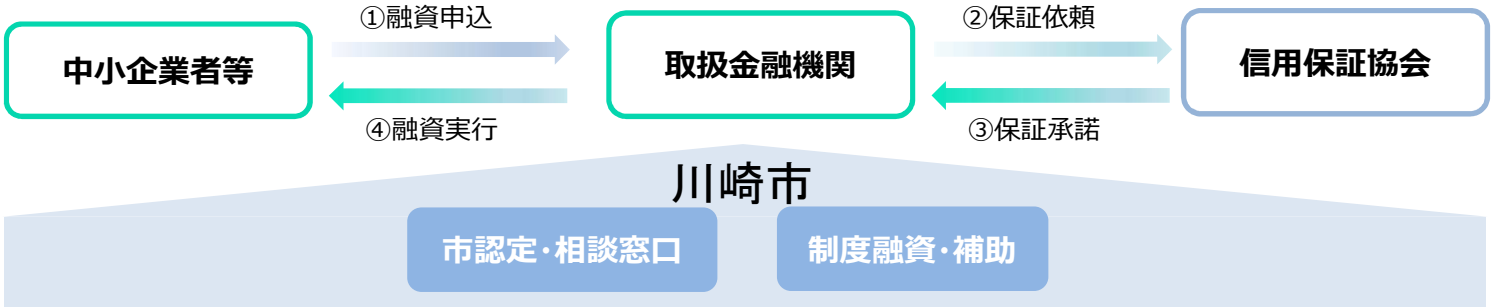
令和7（2025）年度：事業者選定
令和8（2026）年度～令和11（2029）年度：解体・建築工事
令和11（2029）年度：供用開始（予定）

中小企業の経営安定

参考資料

事業目的 取組内容	川崎市信用保証協会や取扱金融機関と連携し、制度融資や補助を行うことで、**中小企業者等の資金調達の円滑化**を図る （１）中小企業者等への制度融資による安定的な資金供給の促進 （２）中小企業者等に対する信用保証料補助による資金調達の支援 （３）円滑な融資の促進に向けた、市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施

【中小企業融資制度の仕組み】



令和6（2024）年度の主な取組

伴走支援型経営改善資金等への保証料補助

・物価高騰等により引き続き厳しい経営環境にある市内中小企業者等に対し、金融機関等による伴走支援を受けながら経営改善に取り組むための資金繰りを支援するべく、「伴走支援型経営改善資金」「伴走支援型経営力強化資金」への信用保証料を補助

セーフティネット保証に関する認定及び特別相談窓口

【認定】
・セーフティネット保証（信用保険法第２条）に関する認定
【開設した主な特別相談窓口】
・令和６年能登半島地震発生に伴う特別相談窓口

令和7（2025）年度の取組

保証料補助等中小企業者等への資金繰り支援

・物価高騰等対応や脱炭素化取組支援など、社会経済環境に柔軟に対応した融資制度や、信用保証料補助等による資金繰り支援を実施
・令和7年4月～令和7年9月まで「伴走支援型経営力強化資金」一般枠の信用保証料補助の補助率を引上げ

セーフティネット保証に関する認定及び特別相談窓口

・引き続き、セーフティネット保証（信用保険法第２条）に関する認定や金融相談に対応
・米国関税措置に伴う「特別経営相談窓口」を設置

中小企業の事業承継・事業継続力の強化

参考資料

中小企業の事業承継やBCPに関する啓発や課題解決を図るための専門家派遣、後継者育成支援を実施するとともに、令和5年度より、経営資源が脆弱な小規模事業者を対象に、将来の事業承継を見据えて経営力の向上を図るための伴走支援を実施しています。

令和7 (2025) 年度の取組

事業承継・BCP策定支援事業　（令和2年度～）

●事業承継・BCP専門家派遣
様々な分野の専門家を活用し、事業承継に関する課題解決や事業承継計画作成等を支援
・将来構想や事業承継計画作成等の伴走支援
・事業承継やBCPに関する個別課題解決
・金融機関等と連携した支援先の開拓
・講師派遣型セミナー（金融機関等を対象に適宜開催）

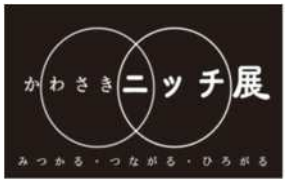
●後継者育成講座
後継者候補や経営幹部を対象とした実践的な研修
・財務管理や事業計画の立て方等の9回連続講座

●BCPセミナー
BCPに関する啓発及び計画策定に関する講座

●啓発・プロモーション
市内中小企業の事業承継事例紹介による啓発活動
・事業承継フォーラム（経営者によるパネルディスカッション）
・地域産業界向けメディアへの事例連載など

川崎ニッチ技術ミニ展示会　（令和5年度～）

●令和６年度テーマ『くっつかためる展』
・市内中小企業の卓越したニッチの技術をテーマを絞って、市内企業へ伝えて販路開拓につなげていきます。
今年度は「くっつける」と「かためる」製品・技術にフォーカスした展示会を開催。



小規模事業者経営力向上伴走支援事業　（令和5年度～）

●伴走支援コーディネータ派遣
【中小企業庁『地方公共団体による小規模事業者支援推進事業』補助金を活用】
小規模事業者を対象とした、伴走支援コーディネータによる事業承継の準備段階における総合的な経営支援
対象：製造業20人以下、商業・サービス業5人以下
・将来の事業承継を視野に入れた経営計画作成支援
・経営革新、新分野進出など企業価値向上を図るための支援
《支援事例》
業歴70年を超える川崎区内の小売酒販店が後継者不在による事業承継に課題を抱えており、伴走支援を通じて地元の同業者に事業譲渡を行うとともに、空いた店舗を産業支援を手掛けるベンチャー企業に貸与し、協働で地域活性化の取組を進めている

●伴走支援体制構築
複数名の伴走支援コーディネータがワンチームとなり、支援案件のフォローや支援手法・成果を共有し、支援体制を高度化
・伴走支援コーディネータ定例ミーティング

●生成AIを活用した伴走支援ツールの実証実験
生成AIを利用して将来構想を描くフレームワーク「経営デザインシート」の作成を行い、伴走支援ツールとしての有用性を検証

KAWASAKI事業承継市場　（平成29年度～）

川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の４者による連携体で、個別課題解決支援等を実施
・専門家等による個別訪問指導、出張講習会など

市民生活を支える産業の振興

魅力と活力のある商業地域の形成

参考資料

・川崎に愛着を持ちエリアを牽引する商業者が、多様な主体を巻き込み、自主的・自立的に再活性化を図るしくみの構築
・商業者のデジタル化など社会経済環境の変化を踏まえた地域課題への対応や、魅力ある個店の集積による、活力ある商業地域の形成

令和7 (2025) 年度の取組

商業力強化事業

●地域の中核的な担い手等と連携し、地域商業のにぎわい創出を担う次世代の商業者を発掘・育成する取組として「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN（のれん）」を実施します。
・商業者創業支援プログラム事業

NOREN受講の様子

●デジタルツールの使い方を伝える講習会の開催や、デジタル技術を活用した非接触型サービスの導入や新たな販路開拓等の事業展開の支援などにより、商業者のデジタル化を推進します。
・デジタル化講習会事業
・魅力あふれる個店創出事業

●意欲ある商業者による新商品開発、業態転換などを支援し、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。
・魅力あふれる個店創出事業（再掲）

●意欲ある商業者の認知度向上を目的に、市民投票等によりグランプリ店舗を決定する「かわさきAKINAI AWARD #かわさき推しメシ」を開催します。
・商業者ＰＲ事業

最終審査・授賞式の様子

●市民の公衆衛生に不可欠な公衆浴場への支援を通じて、公衆浴場の活性化や地域におけるコミュニティ機能の向上を図ります。
・公衆浴場経営安定等支援事業費

大田・川崎銭湯スタンプラリー

商店街活性化･まちづくり連動事業

●街路灯LED化等による機能向上や老朽化した街路灯の撤去等により商店街の施設整備を支援します。
防犯カメラ整備経費の補助率を1/2から3/4に拡充し防犯対策強化により安心安全なまちづくりを進めます。
・中小企業団体等共同施設補助金

防犯カメラ（イメージ）

●商店街や商業者グループ等が抱える様々な課題に対して、各分野の専門家を派遣し、研究会・講習会の開催を通じて、課題解決に向けた助言等を行います。
・商業アドバイス事業

さぎ沼商店会秋祭り

●商店街等が実施する地域との交流促進や賑わい創出等を目的としたイベントや、商店街や地域の課題解決を目指し地域の団体等と連携して実施する取組への支援を行うことで、地域の活性化や魅力ある商業地域の形成を図ります。
・商店街魅力アップ支援事業補助金
・商店街課題対応事業補助金

フェスティバルなかわさき

●川崎駅周辺地区において、多様な主体と連携を図りながら、地元商業者等が主体となって開催するイベント等への支援を行うことで、都市ブランド力のある商業地域の形成や市内外への地域の魅力発信を図ります。
・川崎駅周辺商業ネットワーク事業費
・中心市街地活性化マネジメント事業費

●商店街連合会の活動支援を通じて商店街の育成・発展を図ります。
・川崎市商店街連合会補助金

●大規模小売店舗立地法の適正な運用により周辺環境の保持を図ります。
・大規模小売店舗立地法運用事務費

市民生活を支える産業の振興

多面的な機能を有する農地の保全と活用/持続的な農業経営の推進と創造①

参考資料

都市農業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、「川崎市農業振興計画」に基づき、農業者が都市的立地を活かした農業経営を行い、川崎の農業を次世代に引き継ぐための取組を行う。

令和７(２０２５)年度の取組

【農業振興計画の基本目標】次世代に引継ぐかわさきの「農業」～農を育て・創り・活かし、繋ぐ～

基本戦略①　持続的・自立的な農業経営に向けた支援

○持続的な農業育成に向けた担い手育成
・援農ボランティアの育成・活用
・農業経営高度化支援事業
（経営高度化に関する補助金、専門家派遣）

かわさきそだち
栽培支援講座

川崎市農業経営高度化支援事業補助金　令和6年度導入事例（据え置き型ミキサーによる労働時間削減）

○農業力向上に向けた支援
・新品種や新しい栽培技術等の各種試験研究、普及の実施
・経験の浅い農業者等へ向けた栽培技術向上のための講習会の実施
・経営力向上に資する研修事業の実施

○新規就農者に向けた経営支援等の実施
・農業経営開始に必要な機械や設備等の導入支援
・新規就農者を雇用する農業法人を対象とした施設整備等への支援
・JA等の関係団体と連携したマッチングの実施

基本戦略②　農業振興地域等の活性化

○農業振興地域の活性化
・４つの農業振興地域
（黒川東、黒川上、岡上、早野）
ごとの特性に応じた活性化策

早野地区の活性化
【直売】

○農地利用の最適化の促進
・遊休農地の発生防止・解消、
担い手への農地利用の集積・集約化等の推進

○農業用施設等の長寿命化
（ストックマネジメント）

農業用施設等の長寿命化
【黒川東灌漑施設】

○利用権設定等農地の貸借の推進による都市農地の保全

基本戦略③　多様な主体との「共創」による「新たな農業価値」の創造

○多様な主体との連携の充実
・農業者と他分野の交流が新たな連携につながるよう
「かわさき都市農業活性化連携フォーラム」を開催

都市農業活性化連携フォーラム

○農商工等連携の推進
・農商工連携等の個別マッチング支援

○郷土野菜を次世代に継承するための市民を対象とした栽培体験
・のらぼう菜等の市内産農産物「かわさきそだち」PRと
都市農業の理解促進のため実施

かわさきそだち料理教室
女性農業者の協力

基本戦略④　多面的機能を有する都市農地の維持・保全と活用

○農環境保全・活用
・里地里山を活用したグリーンツーリズム事業の実施
・生産緑地地区の指定促進
①広報・周知　　②特定生産緑地指定の申出の受付

○「農」に関するイベント等の効果的な展開
・（仮）かわさき農業フェスタ
※「花と緑の市民フェア」から刷新
・ファーマーズクラブ農業体験事業
都市住民と青年農業者とのほ場での交流
・農福連携
福祉交流農園収穫体験イベントの開催
・体験型農園推進事業
農業者の指導のもと、継続的に農業体験ができる場
の運営支援

花と緑の市民フェア

ファーマーズクラブの農体験

※次期農業振興計画の策定年度のため、農業を取り巻く環境の変化や市内農業者及び市民の意見を取り入れ、都市農業の活性化を見据えた計画策定を行う。

市民生活を支える産業の振興

安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給と市場の機能更新

参考資料

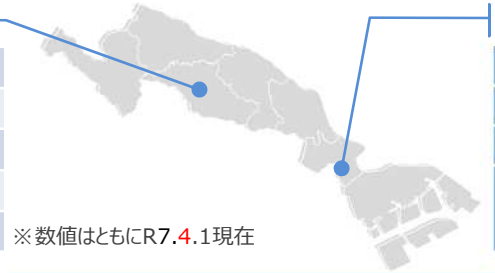
卸売市場は、首都圏全体の生活を支える社会インフラ、食品流通拠点機能として、効率的・安定的に食料品等を供給する。

令和7（2025）年度の取組

本市卸売市場において、社会経済環境の変化に対応して市民に生鮮食料品等を安定的に供給するという機能を持続させるため、
北部市場では、令和5年度に策定した基本計画に基づく機能更新の取組を、南部市場では、今後の運営方針に関する取組を進めます。

北部市場　…首都圏における広域的食品流通の拠点

名称		川崎市中央卸売市場北部市場
所在地／開場年月		宮前区水沢1-1-1 ／ S57年7月
敷地面積／延床面積		168,587㎡ ／ 94,402㎡
場内事業者数	卸売業者	4社（青果1、水産物2、花き1）
	仲卸業者	60社（青果16、水産物42、花き2）



※数値はともにR7.4.1現在

南部市場　…地域密着型食品流通の拠点

名称		川崎市地方卸売市場南部市場
所在地／開場年月		幸区南幸町3-126-1 ／ S19年11月
敷地面積／延床面積		32,224㎡ ／ 24,396㎡
場内事業者数	卸売業者	3社（青果1、水産物1、花き1）
	仲卸業者	14社（青果3、水産物9、花き2）

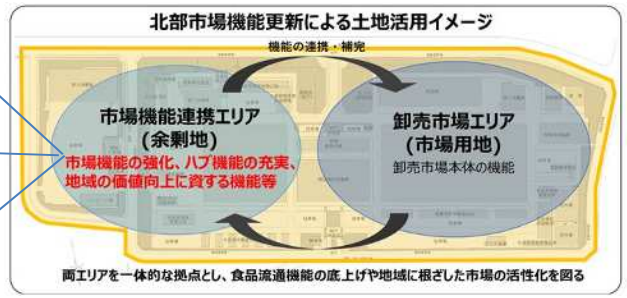
北部市場の機能更新に向けた取組について

1　機能更新における課題と対応の方向性

①施設の全体的な老朽化への対応
②食品流通拠点としての機能の強化
③災害時の支援物資の拠点としての機能の強化
④ 市民に親しまれる市場化の推進
⑤ 卸売市場の維持管理・運営の効率化及び卸売市場事業特別会計の健全化・持続化

・市場機能連携エリア(余剰地)の活用

市場本体の機能強化に加え、市場規模適正化の結果生じた余剰地を「市場機能連携エリア」として活用し、両エリアを一体として機能更新を実現する。



2　事業スケジュール(※)

【R6】PFI事業者の公募 → 【R7～10】事業契約(R7)、環境アセス、各種設計等 → 【R11～18】ローリング工事の実施 → 【R19～38】【R19～68】市場施設維持管理 市場機能連携施設用地（余剰地）活用事業期間

※本市ローリング工事モデルケースに基づき設定したもの。各事業期間等については、提案内容により変更する可能性あり。

南部市場の今後の運営方針に関する検討について

1　南部市場の抱える課題

①施設の老朽化等
②繰入金等による恒常的な財源充当
③卸売業者・仲卸業者の取引構造
④施設の不足や動線の交錯
⑤消費者等のニーズに応じた機能発揮
⑥災害時の拠点としての機能発揮

老朽化した施設

2　南部市場の今後の運営に関する基本的な考え方(R7年3月)

(1) 南部市場の必要性は高く、本市が開設者として生鮮食料品等の安定供給機能を担うことが重要で、一定の公共関与が必要と考えられる。
(2) 建替えにより南部市場が抱える老朽化等の問題を解決し、改修・修繕等の費用削減と収入増加を両立させるといった、自立的な運営が可能な構造への転換に向けた検証が必要。
(3) 令和7年度に策定予定の次期『卸売市場経営プラン』において今後の施設のあり方等に関して方向性を示すため、サウンディング調査等を踏まえて、必要な検討を行う。

3　今後のスケジュール

【R7年3月】基本的な考え方 → 【R7年度】(次期)経営プランの策定に向けた取組（サウンディング調査、パブコメ等） → (次期)経営プラン策定 → 【R8年度以降】(次期)経営プランに基づく事業推進

新しい働き方に対応した働き方改革の推進①

参考資料

社会環境の変化に応じた市内産業の活性化を図るため、市内中小企業等の働き方改革・生産性向上を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を図ります。

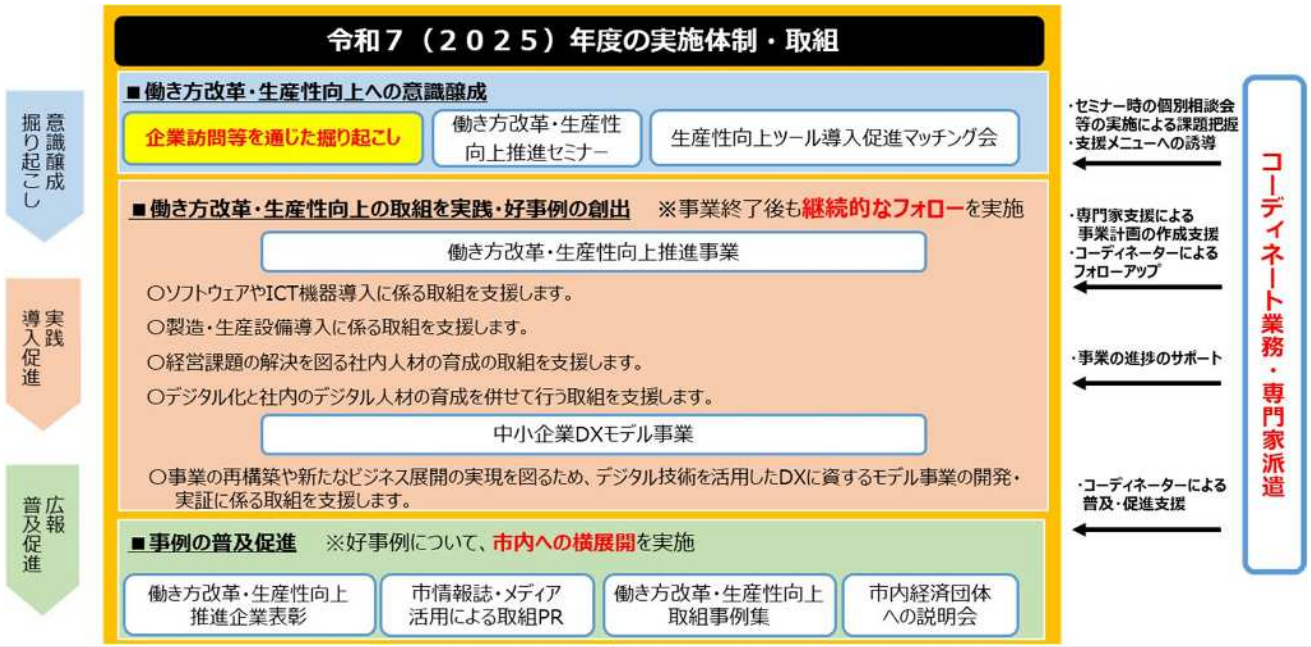
事業概要

（１）市内中小企業の人手不足を解消する観点から、「働き方改革」と「生産性向上」の一体的な支援を推進するため、平成30（2018）年度から事業を実施
（２）「働き方改革・生産性向上推進プラットフォーム」（金融機関、支援団体、経済団体等との連携）を設置し、あらゆる業種を対象とした支援体制を構築
（３）「意識醸成・掘り起こし」「実践・導入促進」「広報・普及促進」の３つの視点で体系的な支援策を推進

＜主な実績（令和6年度）＞
- ○企業訪問等による支援　418件
- ○働き方改革・生産性向上推進補助金　45件
- ○働き方改革・生産性向上セミナー　3回
- ○働き方改革・生産性向上表彰事業　6社表彰

令和7 (2025) 年度の取組

（１）「働き方改革・生産性向上推進事業補助金」や「専門家派遣」等を通じて、市内中小企業の生産性向上やDX化の取組を支援
（２）プラットフォーム会議と連携して、これまでに蓄積した好事例の波及に向け、企業訪問などの直接的アプローチを中心に施策を展開
（３）特に**物価高騰や深刻な人手不足、賃上げへの対応等の課題を踏まえ、市内中小企業の持続可能な基盤づくりへの支援を実施**



新しい働き方に対応した働き方改革の推進②

参考資料

ＤＸへの意識醸成や普及促進を図るため、先進性が高く、波及効果が見込まれるモデル事業を募集し、市内中小企業の産業競争力の強化とＤＸ化を推進する。

令和7 (2025) 年度の取組

■川崎市ＤＸモデル開発支援事業

（１）目的

事業の再構築や新たなビジネス展開の実現を図るため、デジタル技術を活用したＤＸに資するモデル事業の開発・実証に係る費用を支援するとともに、事業の進捗管理、経営面・技術面の助言等のサポートを通じて、先進事例を創出し、その成果を情報発信すること等により、市内中小企業の産業競争力の強化とＤＸ化を推進する。

（２）取組内容

ア　経費支援
　１件あたり３００万円（２件採択）
イ　モデル事業の推進支援
　モデル事業推進に係る技術的助言のほか、推進に必要な企業のマッチング支援
ウ　情報発信支援
　採択したモデル事業の横展開に向けた成果報告会を開催

■ＤＸ専門家派遣事業

（１）目的

デジタル技術やデータを活用したビジネスモデルの変革等を目指す市内中小企業に対して、ＤＸの知見を有する専門家を派遣し、市内事業者の産業競争力の強化とＤＸ化を推進する。

（２）支援内容

ア　DX推進に向けた新たなビジネスプランの策定
イ　DX推進に向けた社内の課題整理　など

※本事業のDXの定義（経済産業省）
企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

令和6(2024)年度のDXモデル事業採択事例

企業名	事業名・事業内容
enefla(株)	●ＥＶ充電器用「課金・充電管理システム」開発 集合住宅等に設置されたEV充電器は、共用分電盤等から電源を供給するため、充電器の利用時に電気代を個別に収受する手段がなく、設置主が電気代等の費用を支払うことになり、EV充電器の普及の障害となっています。新たにEV充電器用の「課金・充電管理システム」を開発し、利用者の費用負担の明確化や、充電器利用のデータ活用により、電気契約の見直し等に伴う設置主の収益拡大や、物件価値の向上等を通じて、EV充電器の普及を促進します。
ストーリー(株)	●女性特化型「タクシードライバー育成・マッチング事業 女性の就労環境を整えているタクシー会社の取組動画の配信や、公共交通に係るオンライン講座を提供するマッチングデジタルプラットフォームを構築し、女性のタクシー業務への理解度を深め、女性ドライバーの創出を促進します。また、マッチングデジタルプラットフォームを通じて創出した女性ドライバーによる子どもの習い事の送迎サービスなど、新たなタクシーサービスの導入に取り組みます。

【課金・充電管理システムイメージ】

【実証のタクシーイメージ】

参考資料

市内中小事業者が、海外需要を積極的に取り込み成長につなげていけるよう、海外展開を支援する。

令和7（2025）年度の取組

越境EC等促進事業

（1）目的

・市内企業等が、越境ECサイトへの出品代行支援を受けながら、自社製品等の販路拡大に取り組む環境を整備するとともに、企業間ビジネスの創出を促す。また、これらの取組により本市にゆかりのある製品をPRし、市内企業の国際競争力の強化を目指す。

（2）事業概要

①越境ＥＣモール出品代行支援業務
②企業間ビジネス創出支援業務
③専門家によるフォローアップ支援
④出品企業の募集及び出品商品選定支援

特設サイト
「Kawasaki City Store」イメージ図

助成制度

グローバル展開支援事業補助金

市内企業の国際的な事業展開を後押しするため、越境ECやオンライン商談等の取組に対して経費の一部を補助。

	補助対象事業
1	国際的な電子商取引（越境EC）の取組
2	海外事業者とのオンライン商談等の取組
3	外国人採用等に関する取組
4	海外で開催される展示会等への出展
5	海外展開に必要となる国際認証等の取得
6	コンテンツの他言語化

相談対応

川崎市海外ビジネス支援センター[略称：KOBS（コブス）]
・専門のコーディネーターによる相談対応支援
・川崎市産業振興会館内に設置

国際会計・税務・法務等の専門相談
・川崎市産業振興財団のワンデイコンサルティングを活用

ビジネスマッチング

海外ビジネスマッチング支援
・東南アジア、ドイツ等でのパートナー候補とのｱﾎﾟｲﾝﾄﾒﾝﾄ取得・商談支援

海外現地企業との商談会
・令和6年度は台湾・ベトナムの現地企業と現地・オンラインで開催

展示会・視察受け入れ等の機会を活用したマッチング
・市内外の展示会等で来日する外国企業等とのマッチング支援

R6年11月
川崎国際環境技術展への台湾ミッション団来訪

国内外の輸出商社・バイヤー等と通年マッチング
・KOBS等のネットワーク活用、専門商社・海外現地バイヤー等とマッチング支援

R6年5月
大洋電機エンジニアリング、専門商社エレマテック、インド電動バイクメーカーTestamatic Labs Private Limited、3社によるライセンス契約締結

提供情報

海外ビジネスセミナー等
・市内企業のニーズを踏まえ、セミナーやネットワーキングのための交流会を開催

川崎の特性を活かした観光の振興①

参考資料

新たな観光資源の創出、充実等に取り組むとともに、国内外に向けた戦略的なプロモーションを推進することにより、市内の観光振興を図る。

令和7 (2025) 年度の取組

本市の強みを活かしたインバウンド施策の強化

全国的に2024年の訪日外国人旅行者数は3,686万人、旅行消費額は8.1兆円と過去最高になるなど、コロナ禍による減少から回復しています。
本市においてもシティプロモーションとあわせて、観光産業やその他多様な産業へ経済効果が波及するよう、インバウンド施策のさらなる強化を図ります。

①食を中心とした受け入れ環境の充実

●市内飲食店のインバウンド対応として、Googleマップ（Googleビジネスプロフィール）の掲載や、口コミへの返信をはじめとした運用の支援を実施。また、川崎の食・夜の魅力発信として、川崎らしい特色あるローカルフード等の発掘と発信を行うほか、川崎夜市を実施

Googleマップ

話題の川崎喰い

令和６年度川崎夜市

②体験型コンテンツの充実と効果的なプロモーション

●体験型コンテンツの充実に向け、コンテンツを開発するほか、個人のローカルツアーの開発やオンラインの販売ページ掲載等を支援し、それぞれについてプロモーションを実施。また、都内や羽田空港からのインバウンド誘客に向けた取組や、海外での旅行会社との商談会への参画などを実施

とんとこ飴切り体験ツアー販売ページ

羽田空港での工場夜景PR

③戦略的な外国人動態分析調査の実施

●訪日外国人の消費、行き先、発信等の情報や、国内・県内の国籍別、宿泊、消費等の各種情報をクロス分析で活用し、施策の効果検証及び今後のターゲット、施策の方向性を検討

国籍	利用人数			利用金額			1人当たり利用単価（円）		
	2019	2023	増減率	2019	2023	増減率	2019	2023	増減率
総計	100.0	221.1	+121%	100.0	144.2	+44%	86,179	56,199	▲35%
アメリカ	16.2	67.2	+315%	12.6	35.1	+178%	67,328	45,049	▲33%
中国	40.4	25.4	▲37%	44.8	29.7	▲34%	95,621	100,756	+5%
台湾	6.6	21.8	+227%	4.6	15.6	+238%	59,967	61,892	+3%
香港	6.8	17.4	+157%	3.8	8.1	+111%	48,810	40,089	▲18%
韓国	4.3	8.3	+93%	5.7	7.7	+34%	115,527	80,577	▲30%
タイ	2.3	11.4	+405%	2.5	6.9	+178%	95,164	52,412	▲45%
シンガポール	2.1	8.7	+305%	0.7	5.4	+688%	27,716	53,937	+95%
フィリピン	0.5	3.3	+520%	0.8	4.2	+453%	122,102	108,840	▲11%
イギリス	1.7	7.4	+331%	1.4	3.6	+159%	70,772	42,459	▲40%
オーストラリア	2.1	9.5	+345%	3.2	3.3	+2%	130,085	29,804	▲77%
その他国籍	16.9	40.8	+141%	19.7	24.5	+24%	100,495	51,626	▲49%

※利用人数・金額は、2019年の総計を100として指数化

④他都市等と連携したインバウンドの誘客推進

●羽田観光情報センター、神奈川県インバウンド推進協議会、大田区・品川区・川崎市インバウンド誘致協議会において他都市と連携しインバウンドの誘客を推進

羽田空港観光情報センターにおけるチラシ配架

神奈川県インバウンド推進協議会における英字メディアへの出稿

大田区・品川区・川崎市協議会によるタイ国際旅行博出展

川崎の特性を活かした観光の振興②

参考資料

令和7 (2025) 年度の取組

産業観光の推進

産業観光ツアー、工場夜景ツアーを推進するとともに、全国の工場夜景都市と連携した取組等を実施する。また、全国各地への教育旅行誘致活動を実施する。

- 産業観光振興協議会による官民連携での産業観光の推進
- 旅行業を開始した市観光協会のツアー造成
- 「ようこそ！かわさき検定」の継続実施
- 産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーター等の養成を通じた市民参加による観光振興
- 川崎工場夜景のPR、様々なメディア調整
- 工業高校をメインターゲットとした教育旅行誘致活動

工場夜景ナビゲーターのガイド

工場夜景をテーマとしたクッキー「ヒカリノイズミ」

観光案内所「かわさき きたテラス」

川崎駅北口行政サービス施設（かわさき きたテラス）内の観光案内所において、個々人のニーズに合わせた観光案内を提供する。

- 日本政府観光局(JNTO)が認定するカテゴリー2の外国人観光案内所として英語・中国語にも対応するコンシェルジュが対応
- 市内各エリアのマップや目的地への行き方などをタッチパネルディスプレイで提供
- 大型ディスプレイやチラシ等で市の魅力や市内のイベント等の情報を発信
- かわさき名産品に認定された商品や市にゆかりの品々を展示・販売

川崎市制記念多摩川花火大会の開催

昭和初期から市民に親しまれ、市制施行を祝うとともに、「ふるさと川崎」の意識の高揚を図り、豊かな市民文化の創造を目指して実施している「川崎市制記念多摩川花火大会」。
令和７年度は、例年と同規模の大会として開催する。

- 花火打上発数　約6,000発（予定）
- 世田谷区たまがわ花火大会と合同開催（予定）
- 開催時期：令和7年10月４日（予定）
- 会　　場：多摩川河川敷（国道246号線二子橋～第三京浜道路）
- 来場見込：21万人（令和6年度主催者発表）
- 主　　催：川崎市、川崎市観光協会、高津観光協会

川崎市制記念多摩川花火大会

（仮称）川崎市観光振興計画の策定に向けて

- 市民・事業者等とともに掲げる観光まちづくりのシンプルな旗印として、「（仮称）川崎市観光振興計画」を令和７年度末の策定に向けて検討
- 学識経験者や多様な業種から参画をいただき、川崎市観光振興計画検討部会11名を中心に調査・審議
- 観光振興を通じて目指すまちの姿などについて議論

川崎の特性を活かした観光の振興③

参考資料

令和7 (2025) 年度の取組

川崎競輪場の運営

昭和24年4月に第1回市営競輪を開催。長い歴史を持つ川崎競輪場は、公園との一体感が感じられ市民に親しまれる空間づくりを実施するとともに、効率的・効果的な運営や施設整備を行い持続可能な事業運営を推進していく。

●令和7年度市営競輪開催予定21回64日
●令和7年度主なレース
・開設76周年記念桜花賞競輪（ＧⅢ）
●令和6年度市営競輪売上約381億円（前年比142%）
●令和6年度市営競輪入場者約6万4千人(前年比98%)
●昭和24年からの一般会計繰出金約1329億円

レースの様子

BMXスクールの様子

自転車スポーツの普及・振興①

競輪選手の社会貢献、地域振興の取組として、地元小中学校を対象とした職業体験、出張授業をはじめ地域イベント等に参加する。自転車スポーツ振興の取組として、自転車教室、神奈川県高校総体自転車競技大会などを開催する。

●イベント
・自転車補助輪外し教室
・かわさき市民まつり開催時のイベントブース
・川崎競輪秋祭イベント
●バンク利用
・神奈川県高校総体自転車競技大会（予選）
・神奈川県定時制通信制高校自転車競技大会
・南関東地区プロ自転車競技大会
・愛好会（選手育成）

職業体験　富士見中学校

選手出張授業　東小田小学校

広報ＰＲの場としての活用

ＣＳ放送、スポーツ紙、場内イベントなど様々な媒体による地元企業や本市事業のＰＲをはじめ、競輪以外でもイベント会場として、川崎競輪場を活用する。

●冠レースの開催（令和6年度実績）
・おつけも慶21周年カップ
●場内イベント
・いさご通り商店街街角ミュージックライブ
・カワサキSTCULFES2024（レゲエライブ）
・移動動物園
●場内広報
・市制100周年横断幕の設置
・全国都市緑化かわさきフェア横断幕の設置

バンク内に市制100周年横断幕設置

自転車スポーツの普及・振興②

「ケイリン」は、オリンピック種目であり、近年世界選手権やワールドカップでメダルを獲得する選手の活躍もみられるなどスポーツとして注目の集まる競輪を情報発信し、自転車スポーツの普及・振興を進める。

●トップアスリートの活躍
川崎競輪場をホームバンクとする佐藤水菜選手(令和4年度川崎市スポーツ賞受賞)は、2022年UCIトラック世界選手権大会女子ケイリンで銀メダルを獲得、2024年のパリオリンピック出場、世界選手権自転車競技大会では、ケイリンで日本人女子初の金メダリストとなる。

自転車トラック種目

地方創生臨時交付金活用事業①
持続的成長に向けたデジタル化・生産性向上等支援補助金

参考資料

(1)目的

物価高騰や深刻な人手不足等の課題に直面する市内中小事業者が、IoT、AI等のデジタル技術や生産性向上を図る設備の導入・開発により、労働時間の削減や生産量の増加による収益の拡大を目指す取組に対して補助金を交付することで、市内中小事業者の賃上げ原資の確保や人手不足への課題解決を図るとともに、自立的かつ持続的な成長を促進することを目的とする。

(2)事業内容

ア　事業形式
　補助金
イ　予算額
　2億5,000万円
ウ　事業内訳
(ア)補助金 2億円(補助率等は右記参照)
　a 補助対象事業
　　労働時間の削減や生産量の増加に向けたデジタル技術や設備導入・開発などの取組
　　※本補助金では、エネルギー調達コストの削減に向けた創エネ・省エネ設備（太陽光発電、蓄電池、照明、空調、冷蔵庫など） は対象外とする。
　b 申請・審査方式
　　先着順による書類審査
(イ)委託料等　5,000万円

（支援内容案）

賃上実施※1	補助率	補助上限額	補助下限額
-	1/2	500万円	50万円※2
○	2/3	500万円	

※　1 申請にあたり、賃上実施計画等の提出を検討
※　2 小規模企業者は20万円

(3)スケジュール

令和7年4月下旬頃公募開始予定

地方創生臨時交付金活用事業②信用保証料補助金（令和7年度上半期分）

参考資料

(1)目的

物価高騰等の影響を受ける市内中小企業が、収益力の向上や事業の成長・拡大に向けた事業計画を策定し、金融機関等の伴走支援を受ける「伴走支援型経営力強化資金」を利用する場合に、市が信用保証料を補助することにより、中小企業の資金繰りの円滑化を支援することで、経営力の強化を図ることを目的とする。

(2)事業内容

ア　事業形式
　補助金　　※信用保証料を対象。
イ　予算額
　2億446万6千円

(3)スケジュール

令和7年4月1日申込受付開始

地方創生臨時交付金活用事業③川崎市商店街施設整備事業補助金

(1)目的

市民の安心・安全を守るため、商店街が設置する防犯カメラに係る経費の補助率を上げ、防犯カメラの設置を推進することで、昨今の闇バイト等への対策を含む、商店街を中心とした地域における防犯対策を強化し、商店街エリアの安全・安心の確保を行う。

(2)事業内容

ア　事業形式
　補助金　　※既存の川崎市商店街施設整備事業補助金のうち、防犯カメラに関する支援メニューを対象とする。
イ　予算
　3,970万4千円（既存申請分及び拡充に伴う新規申請分を予算計上。）
　【参考】川崎市商店街施設整備事業補助金（総額）　6,436万9千円

(3)スケジュール

令和7年4月1日申込受付開始